

立教大学教授 芝田英昭さんに聞く ⑤

全世代型社会保障検討会議

第2次中間報告どうみる

第6回検討会議では、

介護専門性無視

表幹事が「例えば2025年に、現在の半分の職員で介護施設の運営を可能とするような圧倒的な生産性向上、品質向上を実現するためには、デジタルテクノロジーの活用と規制緩和を大胆に進めることで、介護現場を改革する必要がある」と述べ、1人の介護職員で現在の2倍となる4人を利用して対象者が置かれている現状を把握し、近い将来起こりうる変化を想定まで披露していくま

より肝心なのは、人が人に関わる介護労働について、その専門性を無視し、モノの生産過程を語るようだ。「生産性」や「効率化」を論じたことがでいるのかという問題です。

このことは介護労働の専門性に

かかわらず、人材確保も前進は有していますが、介護現場での裁量権が認めら

れています。

手不足を処理改善で解消

していこうという発想が欠

如しています。

つき相手の必要に即応す
る「裁量権」が求められ

ます。

介護福祉士は教育と経験を積んでライセンスを

取得しているので予見性

は有していますが、介護

現場での裁量権が認めら

れているとは言い難い状

況です。

例えば介護対象者はあ

らかじめ介護認定され、

サービス量の上限は要介

護度ごとに決められています。医療では医師に毎

回の診察をもとに対象者

に必要な医療サービスを

提供する裁量権が認めら

れているのとは対照的で

す。

介護職の賃上げは当然

ですが、介護労働に最大

限の裁量権を認めるこ

とが専門性を認めるこ

とになるし、賃上げの論

議体ではないのです。民

主導の「改革」を目標す

ることによって、まさに財界

市場となっていくことは明

らかです。

そもそも「全世代型社

会保障改革」の基本的ス

ケーブルは、世代間対立を

あおりながら、全世代に

まんべんなく負担を課す

ことにあります。社会保障

障給付をできる限り切り

縮めることも追求してい

ます。

財界主導の「改革」

雇う側の都合のみ追求

フリーランスは

第2次中間報告は、コ

ロナ禍でセーフティーネ

ットの弱さが浮き彫りに

なったフリーランスの

「拡大」をあげて掲げて

いるのも問題です。フリ

ーランス保護のガイドラ

インもつくるといいます

が、実効性は極めて不明

瞭です。

結局、全世代型社会保障

検討会議が追求してい

るのは、雇う側の都合だ

けなのです。働いている

側の意見が反映される会

議体ではないのです。民

主導の「改革」を目標す

ることによって、まさに財界

市場となっていくことは明

らかです。

そもそも「全世代型社

会保障改革」の基本的ス

ケーブルは、世代間対立を

あおりながら、全世代に

まんべんなく負担を課す

ことにあります。社会保障

障給付をできる限り切り

縮めることも追求してい

(おわり)

間議員として経団連会長
と同友会代表幹事など、
財界のシートツップが肩を

(聞き手・藤原真、北
野ひろみ、前田義氏)